ウメモト インフォメーション

２０２４年　２　月　22　日　　担当　ジョン

ドバイ原油･22日午前、上昇　81.40ドル前後

原油でアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格は22日午前、上昇した。取引の中心となる4月渡しは1バレル81.40ドル前後と前日に比べ0.30ドル高い水準で推移している。

引用記事　日経新聞

ウメモト インフォメーション

２０２４年　２　月　22　日　　担当　ジョン

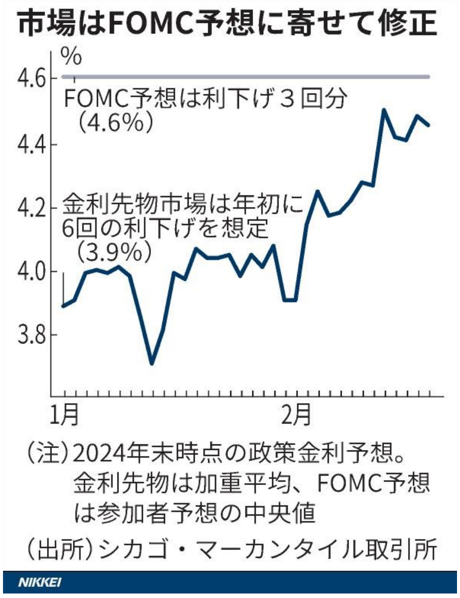
米利下げ6月が軸に FOMC1月要旨、タカ派も市場想定内

米連邦準備理事会（FRB）は21日、1月30日～31日に開いた米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨を公開した。早期利下げ観測をけん制する内容だったが、市場はすでに見通しを修正済みで反応は乏しかった。市場やエコノミストは6月の利下げ開始を最有力と見定めつつある。

参加者は「物価目標の達成に向けてより強い自信を得るまで利下げは適切ではない」と強調した。引き締め期間が長くなりすぎて景気を想定外に冷やしてしまうリスクを指摘した参加者も2人ほどいたが、ほとんどは「早く動きすぎることがリスク」だと懸念を示した。

早期利下げを期待する市場をFRB高官らがけん制する構図は終わりつつある。年初は2024年に6回程度の利下げを織り込む金利先物市場と3回を想定するFOMC参加者の間にミゾがあったが、市場が修正を迫られる形で決着に向かった。

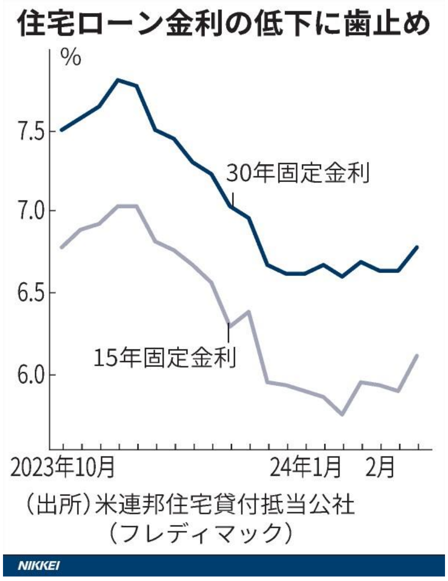
パウエル議長ら高官のけん制発言に加え、1月会合後に公表された1月の雇用統計や消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る強さをみせているためだ。



けん制発言を多く盛り込んだ1月会合の議事要旨に、もはや米債券市場はほぼ反応しなかった。年初に3月利下げを織り込んでいた金利先物市場は今、4割強が6月開始を想定している。ロイター通信がエコノミスト約100人に対して14～20日に実施した調査でも半分が6月を予想した。

早期利下げ期待は市場で決まる金利を押し下げ、FRBが動く前に引き締め効果を緩めてしまう懸念があった。米連邦住宅貸付抵当公社（フレディマック）が公表する住宅ローン金利は、早期利下げ期待を反映して30年固定金利が23年11月の7.8%から24年1月には6.6%まで低下していた。これが1月以降は下げ止まり、やや上昇傾向にある。

２０２４年　２　月　22　日　　担当　ジョン



FOMC参加者は議事要旨で「政策金利はピークに達した可能性が高い」として追加利上げの可能性を否定したが、指標であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標は5.25～5.50%とすでに約22年ぶりの水準だ。

経済にブレーキをかける力はそれだけ大きいはずだが、1月のFOMCでは参加者から「経済の総需要の勢いは従来の想定よりも強い可能性がある」との指摘が出た。23年にかけて個人消費が「驚くほど底堅かった」事実を受けたものだ。

見通しはなお不透明だ。1月会合の最終日は、業績不振に陥った米地銀ニューヨーク・コミュニティ・バンコープ（NYCB）の株価が急落。参加者からは価値下落が懸念される商業用不動産への貸し付けを警戒する声が出た。「最後の貸し手」として資金繰り支援の改善を求める参加者もいた。

「今後出てくる経済データを吟味する必要がある」。FOMC参加者はパウエル議長が会見で強調したように、次の判断までに時間をかける姿勢を崩さなかった。

3月19～20日に開かれる次回会合では22年6月から続けている量的引き締め（QT）の扱いが焦点になる。1月会合では多くの参加者から「資産圧縮のペースを減速する決定に向けて、次回会合で本格的な議論を始めるべきだ」と意見が出たことが明らかになった。

QTは新型コロナウイルス禍後に大量購入した米国債や住宅ローン担保証券（MBS）の保有額を減らす取り組み。17年10月～19年7月に実施した前回の2倍近いペースで進めており、月950億ドルを上限とする圧縮ペースの減速が焦点だ。

開始前に9兆ドル弱だったFRBの総資産は1年半で1.3兆ドル減った。どの規模まで減らすのかが適正なのか議論は収束していないが、パウエル議長は市場混乱を防ぐために手前の段階で圧縮ペースを緩めると説明してきた。

約40年ぶりの高インフレに対応するため、1980年代以降で最速の利上げと資産圧縮という二重の引き締めを続けてきたFRB。懸念された景気後退が訪れなかったことで、方向転換に時間をかける余裕が生まれている。

２０２４年　２　月　22　日　　担当　ジョン

CO2をコンクリ原料に アイシン、26年度に販売

アイシンは21日、二酸化炭素（CO2）を使うコンクリート原料を2026年度にも市場に投入すると明らかにした。アルミの溶解炉などから排出されるCO2を含むガスを特殊な溶液で処理し、コンクリートの原料となる炭酸カルシウムを製造する。環境配慮型のコンクリートとして建設業界などで利用してもらい、大気中のCO2削減につなげる狙いだ。

愛知県刈谷市の本社地区で同日、実証設備などを報道陣向けに公開した。担当のPE・CN生技部・栗田信明氏は「26年度の早い段階で社会実装を始めるステージへ進めたい」と述べた。コンクリート原料として一般的なセメントは製造過程で大量のCO2を排出するため、炭酸カルシウムへの切り替えを促す。

こうした技術は「CO2固定化」と呼ばれるが、アイシンの特長は独自のアミノ酸水溶液を用いる点だ。鉄鋼生産の副産物である「鉄鋼スラグ」などに含まれるカルシウムを抽出し、CO2と化学反応させる際に使う。CO2を効率よく吸収できるのに加え、溶液が繰り返し利用できるためコスト面で優れる。

設備での実証は23年から始めており、25年からは工場での実証へ移る計画だ。環境配慮型コンクリートへの活用に向けて大成建設と共同開発契約を結んでおり、実用化で連携する。

この日、次世代の太陽電池「ペロブスカイト型」の試作品も公開した。薄くて軽い特長を生かし、建物壁面に設置している様子を披露した。次世代電池の本命とされ、オフィスビルや商業施設の壁面などへの設置により都市部での再生可能エネルギー発電量の拡大などにつながるとされる。

アイシンはペロブスカイト型の自動車向けの展開も検討している。振動への対応など課題もあるが「電気自動車（EV）化や電動化が進むため、市場から期待が非常に高い」（担当者）という。

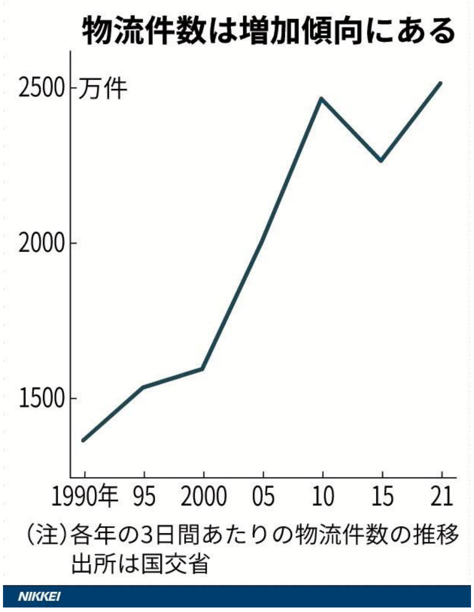
引用記事　日経新聞

ウメモト　インフォメーション

２０２４年　２　月　22　日　　担当　ジョン

無人運搬の「物流道路」夏に想定ルート選定

国土交通省は増大する物流需要やトラック運転手不足に対応するため、高速道路などで荷物を自動で運べる「自動物流道路」の検討に乗り出す。技術開発や法制度など課題を洗い出し、夏ごろに想定ルートを含めた方向性を打ち出す。今後10年で実現を目指す。



21日に検討のための初会合を開いた。夏ごろに中間報告をまとめる。国交省の丹羽克彦・道路局長は会合の冒頭で、「今の物流のあり方を改善する大胆なプロジェクトにしたい」と語った。

自動物流道路は高速道路の路肩や中央分離帯、地下空間などを活用することを想定する。自走するカートなどが無人で荷物を運搬できるよう道路を整備し、物流業務の効率化を目指す。道路上の安全確保など技術面の課題を洗い出してルートを詰める。物流道路を走行するカートは再生可能エネルギーを使う案がある。二酸化炭素（CO2）の排出量を削減して脱炭素化につなげる。

海外で先行して進む新技術を活用した物流システムを参考にする。スイスでは主要都市間を結ぶ地下トンネルで自動運転カートを走行させる構想を掲げる。英国では鉄道レールの横にリニアモーターを活用した物流専用道をつくる計画を進めている。

物流業界ではトラック運転手の時間外労働の上限規制に伴い人手不足が深刻になる「2024年問題」への危機感が高まっている。NX総合研究所（東京・千代田）は24年問題の影響などで30年度には輸送能力が34%不足する恐れがあると試算する。

国交省によると貨物1件あたりの貨物量は直近の20年で半減する一方、物流件数は1.5倍ほどになった。物流の小口化と多頻度化が同時並行で進んでいる。

引用記事　　**日経新聞**

２０２４年　２　月　22　日　　担当　ジョン

能登半島地震のみ給付金倍増、公平さ欠く住宅再建支援

能登半島地震で被害の大きい石川県の奥能登地域を対象に、住宅再建の支援金を実質的に上乗せする政府の方針が波紋を広げている。災害大国の日本は誰もが被災者になり得る。被災した地域や時期、居住形態で手厚さが異なる制度は、公平性などの観点から十分な検討が必要だ。

住宅再建への公的支援は被災者生活再建支援法に基づき、300万円まで支給される。これに加えて政府は奥能登6市町の高齢世帯などに、さらに最大300万円を給付する新制度を打ち出した。支給額は最大で2倍の600万円になる。

600万円は国会で野党が求める金額だ。岸田文雄首相は「できることはすべてやる」として当初、被災者生活再建支援金そのものの上限引き上げを検討した。

支援金は国と都道府県が折半で出資する基金から拠出している。総務省は全国知事会に引き上げを打診したが、知事会は「引き上げる根拠はない」と否定的だった。

引き上げは知事会でもかつて議論したことがある。ただ過大な公的支援は地震保険加入や耐震改修などの自助を損ないかねない。地域事情に応じて独自に上乗せする都道府県もあり、財政負担を考えれば全国一律の制度は最低限が望ましい。

議論の末、知事会は「自助、共助、公助のバランスが重要」「支援金は見舞金的なもの」として300万円の上限を維持する報告をまとめた。今回の対応もその方針に沿ったものだ。

支援金引き上げを見送る代わりに政府がひねり出したのが、災害援護資金の貸付事業の特例として設ける返済不要な給付金制度だ。形の上では別々の制度だが、経緯を考えれば実態は支援金の上乗せと変わらない。

奥能登は高齢者の割合が著しく高く、長期の返済に耐えられないというのが特例の理由だ。住宅を再建できればコミュニティーの崩壊も食い止められるとしている。ただこうした被災地は奥能登に限らない。

「できる限り支援したい気持ちはみな持っている。その中でなぜ能登半島地震の被災者にだけ、これだけ多額の税金が投入されるのか。政府の説明は十分でない」。千葉県の熊谷俊人知事はこう注文をつけた。

同じ思いの知事は少なくない。知事会の村井嘉浩会長（宮城県知事）によると、能登に隣接する富山県からも適用を求める声が出ている。

熊谷氏が挙げる問題点は住宅支援を巡る課題の本質を突く。

まず過去の災害や今後の災害との整合性だ。昨今の物価高を反映するのはよいが、被災した時期で額が2倍も異なるのは公平性を損なう。

次に地震保険に加入したり自費で耐震改修したりした人との間にも不公平感が生じかねない。被災後、賃貸を選んだ人への支援は最大150万円で、持ち家世帯と数百万円の差がつくことをどう考えるか。

行政は本来、住宅などの私有財産の形成に公費を投じるのは避けるべきだという考え方がある。

被災者生活再建支援法は、住宅は復興に不可欠で公共性があるとして住宅再建への公的支援に踏み出した。だが、防災の基本は自助、共助、公助。それぞれが機能するよう常にバランスに気を配る必要がある。

政府は新給付金を奥能登に限った特例としている。だが災害時の特例は新たな前例として踏襲されやすい。南海トラフ地震や首都直下地震で上乗せするなら給付金は巨額になる。丁寧な議論が欠かせない。

鳥取県知事時代、国に先立って住宅支援制度を設けた片山善博氏は「軽はずみだ。公的支援には経緯もバランスもあり、個人財産に税金を使う根源的な問題もあるのに、そうした議論を素通りしている」と指摘する。

被災地に寄り添う姿勢を見せることで政権浮揚を狙ったと見透かされれば、多くの地域の反感を買い選挙にも逆効果だ。行政の公正さこそ、信頼回復の第一歩である。

ウメモト インフォメーション

２０２４年　２　月　22　日　　担当　ジョン

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート（▲は円高）		円建て原油コスト	
		ﾄﾞﾙ／ﾊﾞｰﾚﾙ	前週比	ﾄﾞﾙ／円	前週比	円／ℓ	前週比
火曜日～月曜日	1/9～1/15	77.93	▲0.39	145.96	2.09	71.54	0.67
	1/16～1/22	78.34	0.41	148.60	2.64	73.22	1.68
	1/23～1/29	81.31	2.97	149.03	0.43	76.21	2.99
	1/30～2/5	80.54	▲0.77	148.41	▲0.62	75.18	▲1.03
	2/6～2/12	80.17	▲0.37	149.56	1.15	75.41	0.23
	2/13～2/19	82.68	2.51	151.17	1.61	78.61	3.20
水曜日～火曜日	1/10～1/16	78.28	0.16	146.35	2.20	72.05	1.23
	1/17～1/23	78.46	0.18	149.05	2.70	73.55	1.50
	1/24～1/30	81.71	3.25	148.87	▲0.18	76.50	2.95
	1/31～2/6	79.97	▲1.74	148.67	▲0.20	74.77	▲1.73
	2/7～2/13	80.77	0.80	149.74	1.07	76.07	1.30
	2/14～2/20	82.84	2.07	151.37	1.63	78.86	2.79

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート

引用記事　　**日経新聞**　　**燃料油脂新聞**